

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年11月13日

**【四半期会計期間】** 第81期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

**【会社名】** 株式会社リード

**【英訳名】** The Lead Co., Inc.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 町 田 肇

**【本店の所在の場所】** 埼玉県熊谷市弥藤吾578番地

**【電話番号】** 048 588 1121(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員総務部長 千 葉 新

**【最寄りの連絡場所】** 埼玉県熊谷市弥藤吾578番地

**【電話番号】** 048 588 1121(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員総務部長 千 葉 新

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第2四半期累計期間	第81期 第2四半期累計期間	第80期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	3,576,789	2,399,991	6,313,252
経常損失( ) (千円)	41,115	240,389	366,202
四半期(当期)純損失( ) (千円)	66,713	248,580	111,707
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	658,240	658,240	658,240
発行済株式総数 (株)	13,164,800	13,164,800	13,164,800
純資産額 (千円)	2,078,762	2,379,740	2,298,757
総資産額 (千円)	8,136,162	9,735,852	8,991,144
1株当たり四半期 (当期)純損失( ) (円)	5.08	18.92	8.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
1株当たり配当額 (円)			
自己資本比率 (%)	25.5	24.4	25.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	34,651	124,071	370,395
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	287,672	341,714	803,164
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,585	42,012	651,554
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,690,758	1,720,483	2,228,282

回次	第80期 第2四半期会計期間	第81期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純損失( ) (円)	2.78	9.43

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社には関連会社がないため、「持分法を適用した場合の投資利益の金額」は記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容について重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、輸出や設備投資の持ち直しの動きに加え、個人消費も雇用情勢の改善等により底堅く推移していることから緩やかに回復しているものの、新興国経済の減速や資源価格の上昇等もあり不透明な状況が続いております。

当社の売上高に大きな影響を与える乗用車の国内生産台数は、前年のエコカー減税効果の反動から前年同月比7月が3.0%減、同8月が9.2%減と前年割れが続いてきましたが、9月には前年同月比12.7%増とプラスに転じました。

このような経済環境の中で当第2四半期累計期間の売上高は2,399百万円(前年同期比32.9%減)となりました。自動車用部品部門の受注減が主な要因です。

損益面につきましては、原価低減改善活動や人件費を中心とした固定費の圧縮によるコストの削減に努めましたが、昨年9月に発生した塗装工場火災の影響と新塗装工場の本格稼働が遅れ外注加工費等が膨らんだことから、営業損失は249百万円(前年同期は営業損失58百万円)となりました。

営業外収益は受取配当金7百万円、受取賃貸料23百万円、助成金収入4百万円、金型等のスクラップ売却益7百万円等により46百万円、営業外費用は支払利息30百万円等により37百万円を計上し、経常損失は240百万円(前年同期は経常損失41百万円)となりました。また、金型等の固定資産除却損7百万円等による特別損失8百万円を計上しました。その結果、四半期純損失は248百万円(前年同期は四半期純損失66百万円)となりました。

セグメント別の業績については、次のとおりであります。

#### 自動車用部品

当セグメントの売上高は、2,122百万円(前年同期比36.0%減)となりました。セグメント損失(経常損失)は215百万円(前年同期はセグメント利益7百万円)となりました。

#### 自社製品

当セグメントの売上高は、236百万円(前年同期比4.1%増)となりました。照明機器製品は36百万円増加し、電子機器製品は26百万円減少しました。セグメント損失(経常損失)は42百万円(前年同期はセグメント損失62百万円)となりました。

#### 賃貸不動産

当セグメント利益(経常利益)は15百万円(前年同期比0.8%増)となりました。なお、収益及び費用は営業外に計上しております。

#### その他

駐輪設備の売上高は40百万円(前年同期比21.7%増)となりました。セグメント利益(経常利益)は2百万円(前年同期はセグメント損失1百万円)となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前第2四半期累計期間末と比べ29百万円増加し、1,720百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は、124百万円(前年同四半期は34百万円)となりました。収入の主な内訳としては、減価償却費185百万円、売上債権の減少66百万円であり、支出の主な内訳は税引前四半期純損失248百万円、たな卸資産の増加81百万円、仕入債務の減少26百万円、未払消費税等の減少31百万円であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は341百万円(前年同四半期は287百万円)となりました。主に有形固定資産取得335百万円に使用しました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は42百万円(前年同四半期は3百万円の増加)であります。金融機関からの短期借入金の増加が37百万円、長期借入による収入が461百万円に対し、主な支出は長期借入金の返済524百万円、リース債務の返済16百万円であります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は16百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### (5) 主要な設備

当第2四半期累計期間において、前事業年度末に計画中であった主要な設備の新設について、完了したものは次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	総額(百万円)	完了年月
本社工場 (埼玉県熊谷市)	自動車用部品	塗装設備	1,116	平成25年6月

(注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,164,800	13,164,800	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であ ります。
計	13,164,800	13,164,800		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日		13,164,800		658,240		211,245

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
岩崎 元治	埼玉県熊谷市	1,508	11.45
合資会社アイ・テイ・シー	埼玉県熊谷市妻沼東4丁目129-2	875	6.65
リード共栄投資会	埼玉県熊谷市弥藤吾578番地	822	6.24
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	644	4.89
埼玉興業株式会社	埼玉県川口市大字安行領根岸2625	432	3.28
富士重工業株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目7-2	272	2.06
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	271	2.06
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	271	2.05
加藤 主士	香川県高松市	240	1.82
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	227	1.72
計		5,565	42.27

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 26,000		(注) 1
完全議決権株式(その他)(注) 2	普通株式 13,067,000	13,067	(注) 1
単元未満株式(注) 3	普通株式 71,800		(注) 1
発行済株式総数	13,164,800		
総株主の議決権		13,067	

(注) 1 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が 2,000株(議決権の数 2 個)含まれております。

3 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式 573株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リード	埼玉県熊谷市弥藤吾578	26,000		26,000	0.20
計		26,000		26,000	0.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、至誠監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。



1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,228,282	1,720,483
受取手形及び売掛金	1,091,781	998,731
電子記録債権	215,356	242,561
製品	241,422	305,273
仕掛品	71,142	62,070
原材料及び貯蔵品	283,799	310,212
その他	64,125	76,066
貸倒引当金	1,930	1,040
<b>流動資産合計</b>	<b>4,193,980</b>	<b>3,714,359</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物(純額)	1,061,382	1,228,365
構築物(純額)	51,507	51,230
機械及び装置(純額)	498,639	748,823
車両運搬具(純額)	3,375	3,128
工具、器具及び備品(純額)	226,656	204,443
土地	1,658,935	1,657,869
リース資産(純額)	21,899	648,627
建設仮勘定	345,750	31,150
<b>有形固定資産合計</b>	<b>3,868,145</b>	<b>4,573,637</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	9,021	6,246
その他	8,386	7,015
<b>無形固定資産合計</b>	<b>17,408</b>	<b>13,261</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	826,481	1,341,830
その他	141,237	148,752
貸倒引当金	56,110	55,990
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>911,608</b>	<b>1,434,593</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>4,797,163</b>	<b>6,021,492</b>
<b>資産合計</b>	<b>8,991,144</b>	<b>9,735,852</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	409,476	416,361
短期借入金	2,186,492	2,145,436
未払金	1,006,910	1,135,141
未払法人税等	3,045	1,428
その他	117,984	179,518
流動負債合計	3,723,910	3,877,885
固定負債		
長期借入金	2,024,049	2,040,067
退職給付引当金	84,347	84,757
資産除去債務	95,329	95,563
その他	764,750	1,257,838
固定負債合計	2,968,476	3,478,227
負債合計	6,692,386	7,356,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	658,240	658,240
資本剰余金	211,245	211,245
利益剰余金	217,872	30,707
自己株式	5,165	5,287
株主資本合計	1,082,192	833,490
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	311,622	641,307
土地再評価差額金	904,942	904,942
評価・換算差額等合計	1,216,564	1,546,249
純資産合計	2,298,757	2,379,740
負債純資産合計	8,991,144	9,735,852

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	3,576,789	2,399,991
売上原価	3,389,811	2,424,952
売上総利益	186,977	24,961
販売費及び一般管理費	245,628	225,001
営業損失( )	58,651	249,962
営業外収益		
受取利息	347	318
受取配当金	4,401	7,149
受取賃貸料	23,138	23,218
助成金収入	11,537	4,246
スクラップ売却益	2,576	7,370
その他	5,815	4,401
営業外収益合計	47,816	46,705
営業外費用		
支払利息	24,090	30,649
その他	6,189	6,483
営業外費用合計	30,280	37,132
経常損失( )	41,115	240,389
特別利益		
固定資産売却益	498	-
特別利益合計	498	-
特別損失		
減損損失	2,929	1,066
固定資産除却損	16,593	7,014
投資有価証券評価損	7,306	-
特別損失合計	26,829	8,080
税引前四半期純損失( )	67,446	248,470
法人税、住民税及び事業税	265	265
過年度法人税等戻入額	761	-
法人税等調整額	236	155
法人税等合計	732	109
四半期純損失( )	66,713	248,580

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失( )	67,446	248,470
減価償却費	169,865	185,490
減損損失	2,929	1,066
繰延資産償却額	16,666	-
退職給付引当金の増減額( は減少)	2,110	410
貸倒引当金の増減額( は減少)	2,630	1,010
受取利息及び受取配当金	4,748	7,468
支払利息及び社債利息	24,090	30,649
助成金収入	11,537	4,246
投資有価証券評価損益( は益)	7,306	-
有形固定資産除売却損益( は益)	16,095	7,014
売上債権の増減額( は増加)	203,265	66,294
たな卸資産の増減額( は増加)	478	81,224
仕入債務の増減額( は減少)	363,293	26,038
未払消費税等の増減額( は減少)	15,456	31,414
長期未払金の増減額( は減少)	16,400	-
その他	16,586	4,783
小計	20,072	104,165
利息及び配当金の受取額	4,748	7,468
利息の支払額	24,047	30,113
助成金の受取額	5,420	5,145
法人税等の支払額	2,188	3,088
法人税等の還付額	1,488	680
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,651	124,071
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	3,000	3,000
有形固定資産の取得による支出	280,296	335,153
有形固定資産の売却による収入	808	-
投資有価証券の取得による支出	4,549	5,776
無形固定資産の取得による支出	980	-
貸付けによる支出	3,840	1,966
貸付金の回収による収入	4,184	4,182
投資活動によるキャッシュ・フロー	287,672	341,714

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額（は減少）	-	37,499
長期借入れによる収入	501,628	461,527
長期借入金の返済による支出	493,781	524,065
リース債務の返済による支出	4,261	16,848
自己株式の取得による支出	-	122
配当金の支払額	0	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,585	42,012
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	318,738	507,799
現金及び現金同等物の期首残高	2,009,497	2,228,282
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,690,758	1,720,483

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

期末日満期手形の会計処理

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	80,723千円	千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給料手当賞与金	64,595千円	55,705千円
荷造運送費	64,241千円	65,649千円
貸倒引当金繰入額	2,630千円	1,010千円
退職給付費用	1,820千円	1,763千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	1,690,758千円	1,720,483千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	1,690,758千円	1,720,483千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	自動車用部品	自社製品	賃貸不動産	計		
売上高 外部顧客への売上高	3,316,218	227,119		3,543,338	33,451	3,576,789
セグメント利益又は損失 ( )	7,021	62,139	15,336	39,781	1,333	41,115

(注) 1. 「賃貸不動産」については、収益及び費用とも営業外で処理しております。

2. 「その他」の区分はセグメントに含まれない事業であり、駐輪設備の製造であります。

3. 「セグメント利益又は損失( )」は、経常損失を表示しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	39,781
「その他」の区分の損失( )	1,333
セグメント間取引消去	
全社費用	
棚卸資産の調整額	
四半期損益計算書の経常損失( )	41,115



当第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	自動車用部品	自社製品	賃貸不動産	計		
売上高 外部顧客への売上高	2,122,937	236,336		2,359,273	40,717	2,399,991
セグメント利益又は損失 ( )	215,832	42,712	15,454	243,090	2,700	240,389

- (注) 1. 「賃貸不動産」については、収益及び費用とも営業外で処理しております。  
2. 「その他」の区分はセグメントに含まれない事業であり、駐輪設備の製造であります。  
3. 「セグメント利益又は損失( )」は、経常損失を表示しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	243,090
「その他」の区分の利益	2,700
セグメント間取引消去	
全社費用	
棚卸資産の調整額	
四半期損益計算書の経常損失( )	240,389

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失( )金額 (算定上の基礎)	5円08銭	18円92銭
四半期純損失( )金額(千円)	66,713	248,580
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純損失( )金額(千円)	66,713	248,580
普通株式の期中平均株式数(株)	13,139,947	13,138,574
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		

- (注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

株式会社リード  
取締役会 御中

至 誠 監 査 法 人

代 表 社 員  
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 松 村 栄 印

代 表 社 員  
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 吉 村 智 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リードの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第81期事業年度の第2四半期会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リードの平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。